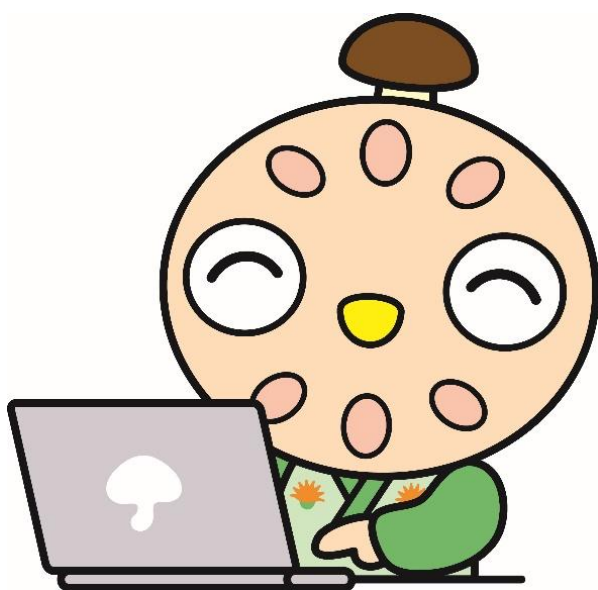


長南町
デジタル・トランスフォーメーション
(DX)推進計画



目次

第 1 章 計画策定の基本的な考え方

- 1. 策定の趣旨……………2
- 2. 計画の位置づけ……………2
- 3. 実施期間と取組スケジュール……………3

第 2 章 デジタル化を取り巻く動向

- 1. 国の動向……………4
- 2. 長南町の現状と課題……………5
- 3. これまでの取組……………6

第 3 章 計画の方向性

- 1. 基本方針・ビジョン……………7
- 2. 取組施策……………8～11
- 3. 推進方針……………12

第 4 章 計画推進体制

- 1. 推進体制の構築……………13
- 2. 情報政策部門の設置……………13
- 3. 人材育成と外部専門人材の活用……………14

第 5 章 自治体 DX 推進にかかる財源措置について

- 1. 町の方針……………15
- 2. 活用を検討する主な財源制度一覧……………15

【用語集】……………16～18

第1章 計画策定の基本的な考え方

1. 策定の趣旨

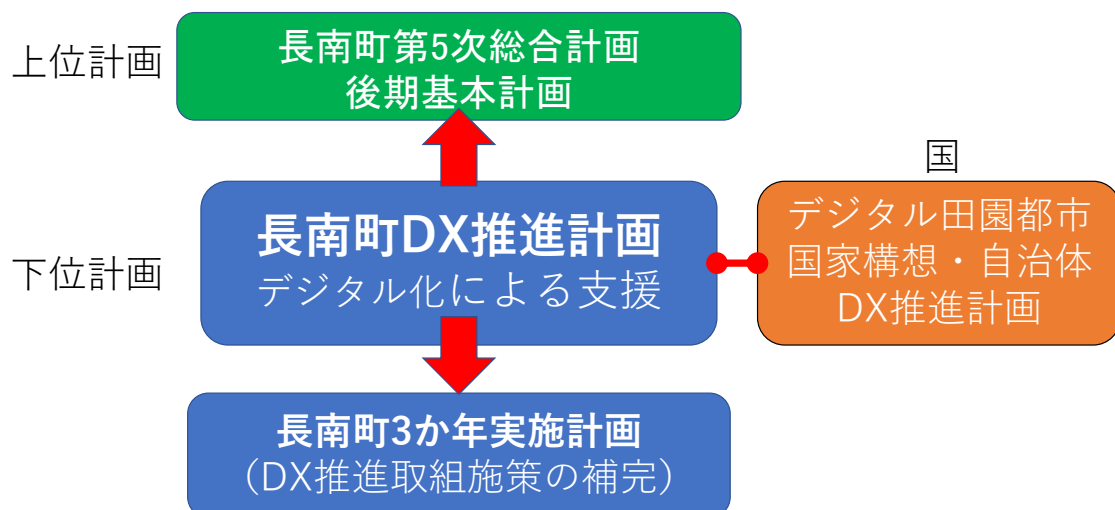
人口減少や少子高齢化が急速に進行する中、地方自治体はかつてないほどの厳しい状況に直面しています。行政サービスの担い手である生産年齢人口の減少は、限られた人的・財政的資源の中での効率的な行政運営を喫緊の課題としています。こうした状況で住民サービスの質を維持・向上させ、地域社会の持続可能性を確保するためには、行政のあり方そのものを変革する必要があります。

この社会的背景を踏まえ、長南町では、デジタル技術を単なるツールとして利用するのではなく、組織や業務プロセス、さらには住民サービスそのものを根本的に改革する「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」を戦略的に推進します。本計画は、その実現に向けた具体的なロードマップとして策定するものです。

2. 計画の位置づけ

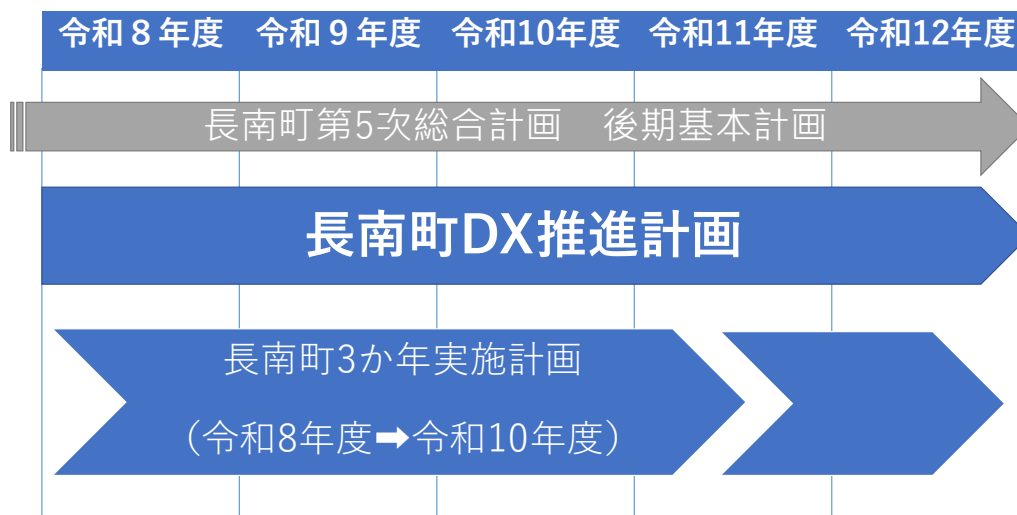
本計画は、国の「自治体 DX 推進計画」や「デジタル田園都市国家構想」など、デジタル社会実現に向けた方向性と整合を図りながら、長南町独自の地域課題を解決するための個別計画として位置づけます。「長南町第5次総合計画後期基本計画」を上位計画とし、ここで掲げられたビジョンとの連携を強化し、DXをまちづくりの基盤として位置づけることで、より効果的かつ持続可能な行政運営を目指します。また、DX推進取組施策の具体的な予算編成は、長南町3か年実施計画にも反映させ、進めていきます。

【計画の位置づけのイメージ】



3. 実施期間と取組スケジュール

本計画の実施期間は、令和 8 年度(2026 年度)から令和 12 年度(2030 年度)までの 5 年間とし、行政運営の効率化と住民サービスの向上を段階的に実現していきます。



第 2 章 デジタル化を取り巻く動向

1. 国の動向

国は、令和 2 年 12 月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を掲げ、デジタル化を強力に推進しています。これに基づき策定された「自治体 DX 推進計画」では、自治体に取り組むべき7つの重点取組事項(情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化など)が示され、デジタル化に向けた明確な方向性が示されました。

【自治体 DX の重点取組事項】

- ①自治体フロントヤード改革の推進
- ②自治体の情報システムの標準化・共通化
- ③公金収納における eL-QRTAX の活用
- ④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤セキュリティ対策の徹底
- ⑥自治体の AI・RPA の利用推進
- ⑦テレワークの推進

これらの取り組みは着実に深化しており、国全体でデジタル化への意識が高まっています。長南町としても、国の動向を常に注視し、これを踏まえた独自の DX 戦略を策定・実行することで、時代の潮流に乗り遅れることなく、地域社会の構造的課題をデジタルの力で克服していきます。

2. 長南町の現状と課題

長南町では、全国的な傾向と同様に人口減少と少子高齢化が進行しており、特に生産年齢人口の減少は、今後の行政サービスの継続に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。限られた職員数で多様化する住民ニーズに対応するためには、抜本的な業務改革が不可欠です。

現在の行政手続きは、依然として来庁や紙媒体での申請が主流であり、住民にとっては時間や場所の制約があり、職員にとっても膨大な業務負担となっています。定型的な事務作業(文書作成、決裁、データ入力など)に多くの時間を費やしているため、本来注力すべき企画立案や住民との対話に十分な時間を割けないのが現状です。さらに、高齢者やデジタル機器に不慣れな方々との間に生じる IT リテラシー格差(デジタルデバイド)は、「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現に向けた大きな課題です。加えて、デジタル化に即していない古い条例や規則等、情報公開の方法、庁内外のデータ連携基盤の遅れも、DX 推進に係る課題となっています。これらの課題を克服するためには、専門知識を持つデジタル人材の育成・確保や、外部との連携体制の構築が必要となります。

【今後取り組んでいく事例】

①デジタル化に即していない古い条例や規則等「アナログ規制」に係る見直し

⇒物理公印の取扱いが中心となっている。行政手続条例等では対面・書面によるアナログ的な手段が前提になっていることから、電磁的方法(電子署名・電子決裁・オンライン申請)の位置づけが弱い。

②情報公開の方法

⇒情報公開条例の「閲覧又は写しの交付」で、電磁的記録の公開方法は“実施機関が定める”に留まるため、オンライン請求・オンライン開示・手数料のキャッシュレス化などが明文化されていない。

③庁内外のデータ連携基盤の遅れ

⇒文書や申請データが各課のシステム間で連携できていない、データ利活用の制約等により、オンライン申請を受理後、紙ベースに変換し、手作業処理が発生してしまう。(住民の体感価値が低くなる)

3. これまでの取組

長南町はこれまでも、第 5 次総合計画および 3 か年実施計画に基づき、行政サービスのデジタル化を段階的に推進してきました。特に「社会基盤の充実したまち」の基本方針に基づき「情報基盤の整備」を積極的に進めています。これまでの主な取り組みは以下の通りです。

- ① 証明書類のコンビニ交付サービス・公金納付(税・ガス料金)のキャッシュレス決済(現金を使わない決済方法。電子決済も含む。)

住民の利便性を高め、窓口業務の負担を軽減。

- ② 電子調達・電子契約システム整備

契約手続きの効率化と透明性を確保。

- ③ 子育て支援アプリの導入や保育業務の ICT 化

子育て世代への情報提供を円滑化し、保育士の業務を効率化。

- ④ 住民窓口手続きのデジタル化

一部の手続きについて、オンライン申請・届出等のデジタル化を開始。

- ⑤ GIGA スクール構想の推進

小学校・中学校に一人 1 台ずつ端末を整備し、ICT 活用授業を拡大。

- ⑥ タブレットを活用した農地調査

民間事業者と連携を行い、タブレットを活用した農地調査を試行。

- ⑦ GIS の活用

地理情報システムを活用して防災や産業振興などにデータを活用。

これらの取り組みに加え、令和 6 年度には総務省の「地域デジタル基盤活用推進事業(計画策定支援)」に採択されました。これにより、外部の専門家と連携しながら、庁内業務や住民サービスの課題を詳細に分析し、本計画の方向性を明確化することができました。これらの経験を活かし、さらなる DX 推進を図っていきます。

第3章 計画の方向性

1. 基本方針・ビジョン

本計画では、町の持続的発展を支えるため、行政運営と住民生活の双方でデジタル活用を強力に推進し、5年間でDX基盤を段階的に定着させることを目指します。このビジョンを実現するための3つの基本方針を掲げます。

(1) 行政運営の効率化

定型業務の自動化やクラウドサービスの積極的な導入により、職員一人ひとりの生産性を高め、限られた人員でも持続可能な行政運営を実現します。これにより、将来にわたって質の高い行政サービスを提供することに集中できます。

(2) 住民サービスの利便性向上

住民が時間や場所の制約を受けずに、必要な行政サービスを受けられる環境を整備します。行政手続きのオンライン化やワンストップサービスの整備を進めることで、住民の利便性を高め、行政への満足度向上を図ります。

(3) デジタル技術を活用した地域課題の解決

人口減少や少子高齢化、地域産業の活性化など、町が直面する多様な課題に対して、デジタル技術を活用した解決策を推進します。行政サービスの効率化に加え、防災・防犯、福祉、産業振興など幅広い分野で技術を導入し、地域全体の課題解決につなげます。また、町民や事業者との協働を重視し、誰一人取り残さない形でデジタル化を進めます。



【長南町DX推進計画の手順】

2. 取組施策(長南町 3 か年実施計画に反映)

上記の基本方針に基づき、具体的な取組施策を策定しました。

(1) 行政運営の効率化(デジタルシフト)

行政内部の業務手順を根本的に見直し、デジタル技術を積極的に導入することで、業務の効率化と職員の働きやすい環境づくりを進めます。

① 決裁業務および決裁書類の管理の電子化【新規】

書面による稟議対応の進捗が不明確、決裁後の書類管理が煩雑になっているため、文書管理ツールを導入し、電子決裁の推進を図ります。

導入の目的	決裁時間の短縮と業務効率の向上。
運用方針	文書管理ツールの導入を検討する。
関連部局	総務課

② 生成 AI・RPA の活用【新規】

データ入力や紙による文書管理の負担を軽減するため、RPA や生成 AI などを活用し、行政事務の効率化を進めます。問い合わせ対応に関しても、業務の定型化と自動化を進め窓口業務の効率化を図ることにより、住民の利便性向上を図ります。

導入の目的	限られた人員で効率的に行政サービスを提供する体制を作る。
運用方針	人手によるチェック体制も維持しつつ、段階的に自動化領域を広げていく。
関連部局	総務課

③ ビジネスチャットの導入・運用【新規】

業務の効率化および職員間の円滑な情報共有を目的として、ビジネスチャットツールの導入を進めます。特に災害等の非常時において、職員が即応体制を構築し、行政サービスを維持する体制を整えます。

導入の目的	平常時・災害時を問わず、迅速かつ確実な情報共有を実現する。
運用方針	業務上のやりとりと緊急連絡を明確に区分した運用ルールを整備・周知し、研修や訓練で定着を図る。
関連部局	総務課

④自治体情報システムの標準化・共通化【新規】

国や都道府県の方針に沿って、情報システムの標準化・共通化を段階的に推進します。これにより、維持管理コストの削減と業務のさらなる効率化が期待されます。また、既存の情報システムに関しても、適宜コストや仕様の見直しを行い、適正化を進めていきます。

導入の目的	属人化の防止と将来のシステム更新リスクへの対応。
運用方針	計画的にシステム移行を進め、職員の業務継続を確保しながら整備する。
関連部局	総務課

⑤情報セキュリティの強化と IT リテラシーの向上【新規】

業務基盤の強化として、職員のデジタルスキル向上とインフラ整備を一体的に進めます。情報セキュリティ対策とあわせて、定期的な研修を実施し、組織全体の IT リテラシーの向上を図ります。

導入の目的	サイバー攻撃や情報漏洩リスクから自治体業務を守るための体制を強化する。
運用方針	全職員を対象としたセキュリティ教育を継続実施し、リスク意識の醸成と行動定着を目指す。
関連部局	総務課

(2) 住民サービスの利便性向上

住民の利便性を高めるため、スマートフォンやパソコンを活用した行政手続きや情報提供の充実を図ります。デジタル技術の活用により、時間や場所にとらわれない柔軟な行政サービスの提供を目指します。

①公共施設のオンライン予約の導入【新規】

公共施設の予約をオンラインで行える仕組みを整備し、窓口に行かずに手続きができる環境を整えます。住民の利便性を大きく向上させるとともに、行政手続きの効率化にもつなげます。

導入の目的	住民の移動負担を軽減し、利用の公平性・迅速性を確保する。
運用方針	誰でも直感的に使える予約システムを採用し、電話や窓口と並行運用でサポートを継続する。
関連部局	生活環境課、教育課

②子育て世代への支援【既存・継続】

母子手帳アプリや保育所システムなどの ICT ツールを活用し、安心・便利な子育て支援を進めます。

導入の目的	子育て世代が必要な支援情報に迅速・簡便にアクセスできる環境を整備する。
運用方針	アプリやシステムの運用方法を定期的に見直し、利用者の声を反映しながら改善を図る。
関連部局	健康保険課、福祉課

③地理情報システム(GIS)の活用・整備【既存・継続】

GIS を活用して地域情報を住民向けに公開し、地域の理解促進と行政サービスの質の向上を目指します。併せて、町が保有する地図情報の電子化も推進します。

導入の目的	地図と情報を連携させ、視覚的に分かりやすい行政サービスの提供を目指す。
運用方針	住民ニーズに応じた地図情報の整備と更新を継続し、インフラ整備・防災等多分野での活用を進める。
関連部局	建設課、総務課

④公式ホームページ・SNS を活用した行政情報の提供【既存・継続】

既存の町公式ホームページおよび公式 SNS を活用し、町民に向けた情報提供を行います。様々な世代やライフスタイルに対応した情報提供手段を整えます。また、町ホームページのリニューアルについても検討します。

導入の目的	災害時や緊急時を含め、必要な情報を迅速かつ的確に届けることを目的とする。また、町政や生活に関する情報を、日常的にわかりやすく発信する。
運用方針	正確で信頼性のある情報を整理し、町民にとって利用しやすい形で提供する。併せて速報性を確保し、継続的に改善を図りながら効果的に運用していく。
関連部局	企画財政課、総務課

(3) デジタル技術を活用した地域課題の解決

行政の責務として、デジタル技術を活用し、地域が抱える課題の解決に取り組むとともに、誰一人取り残さない社会の実現や地域の持続的発展に向けた新たな価値創造を推進します。

①デジタルデバイド(情報格差)対策【既存・継続】

高齢者やデジタルに不慣れな方を含むすべての住民が行政サービスを享受できるよう、デジタルデバイド対策を推進します。相談会や講習会を定期的に開催し、デジタルツールや技術の活用支援を行います。

デジタルに不慣れな方への「既存の対面サービス」も配慮していきます。

導入の目的	全住民がデジタル技術の恩恵を受けられる社会基盤を整える。
運用方針	継続的な支援体制(講習会、相談会など)を確立し、地域全体で支え合う仕組みを構築する。
関連部局	福祉課、総務課

②スマート農業の推進【既存・継続】

ICT やセンサー、ドローンなどのデジタル技術を活用し、農業生産の効率化・高度化を図ります。農家の負担軽減とともに、品質向上や収量安定化を目指し、地域農業の持続的発展に寄与します。

導入の目的	農業現場の生産性向上と、地域農業の持続可能性を高める。
運用方針	デジタル技術の活用方法を農家に周知するとともに、実証実験や研修会を通じて段階的に普及を図る。
関連部局	産業振興課



③防災・災害対応のデジタル化【新規】

ハザードマップのデジタル配信や、避難所混雑状況のアプリ表示、災害時の安否確認システム等の導入を検討し、迅速で的確な避難行動を支援します。

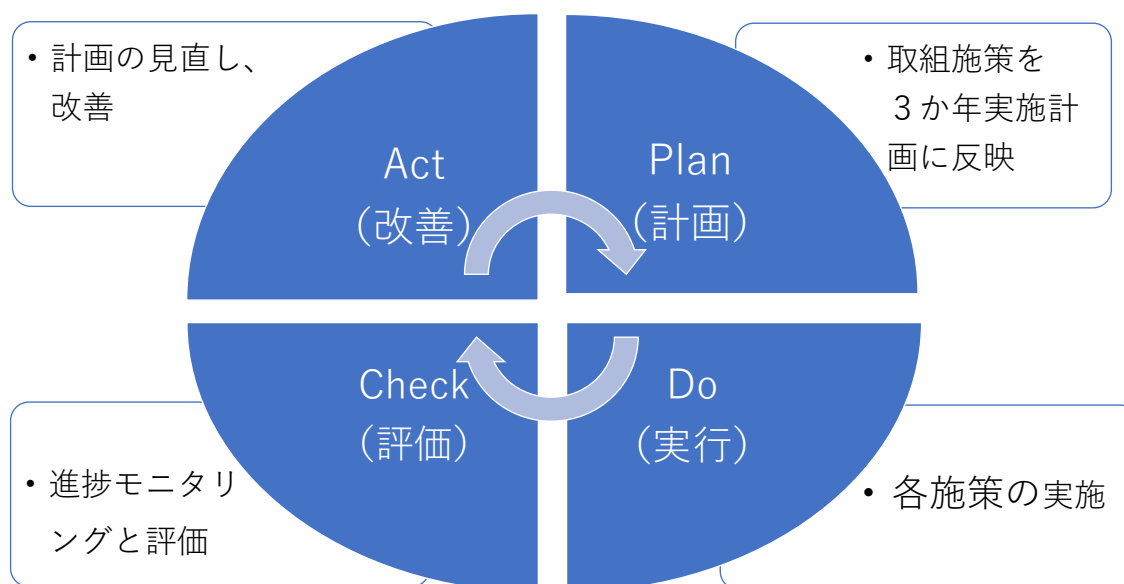
導入の目的	避難行動の補助
運用方針	デジタル技術の活用により適切な避難行動を町民が実施できるようにする。
関連部局	総務課

3. 推進方針

これらの施策は、社会情勢や住民ニーズの変化を常に把握し、必要に応じて柔軟に調整します。PDCA サイクルに基づき、進捗状況を継続的に管理し、施策の効果を測定しながら適宜見直しを行います。また、複数の課にまたがる課題については「長南町 DX 推進本部」を中心に検討・決定し、全庁的な連携体制で計画を推進します。

また、運用にあたって新たにソリューションの調達を検討する際は、町の財政状況を鑑みて、地方交付税措置や地方債等を適切に活用し、財源の安定的な確保に努めます。

計画推進のPDCAサイクル



第4章 計画推進体制

1. 推進体制の構築

長南町における DX 推進は、全庁的に取り組むべき課題であり、組織横断的な体制を整えることが不可欠です。

総務課が中心となり、「長南町 DX 推進本部」が庁内各課の意見を集約し、戦略的な意思決定を担います。本部は町長を本部長、副町長を副本部長とし、各課長を構成員として設置要綱に基づき運営します。

また、進行管理や具体的施策の検討を担う実務組織として「DX 推進本部会議」を定期的開催し、PDCA サイクルを確実に回す体制を整えます。必要に応じて「DX 推進部会」を設置し、課題ごとにワーキンググループを設け、柔軟に課題解決を図ります。

2. 情報政策部門の設置

DX 推進をさらに加速させるため、本計画に基づき、デジタル化を専門的に担当する「情報政策部門」の新設を推進します。この部門は、庁内全体の DX 施策を統括し、以下の役割を担います。

- (1) DX 施策の全体調整:各課のデジタル化をサポートし、全庁的な整合性を確保します。
- (2) 情報セキュリティ対策:庁内の情報システムやデータを守るためのセキュリティ対策を強化します。
- (3) システム管理・統括:複数の情報システムを一元的に管理し、運用を効率化します。
- (4) データ利活用の推進:蓄積された行政データを分析・活用することで、新たな政策立案やサービス改善につなげます。
- (5) OA 機器の管理:職員用パソコンなどの OA 機器の管理・調整を包括的に管理し、運用を効率化します。

3. 人材育成と外部専門人材の活用

DX 推進の最重要施策の一つが「人材」です。デジタル技術を使いこなし、課題解決につなげられる職員を育てるとともに、外部の知見を積極的に取り入れることで、町全体の推進力を高めます。

(1) 職員の人材育成

①国・県の研修制度の活用

総務省「自治体 DX 人材育成プログラム」、デジタル庁「デジタル人材育成コンテンツ」、千葉県が実施する職員 ICT 研修などに積極的に参加します。

②庁内研修の体系化

初級(パソコン操作、情報セキュリティ基礎)、中級(RPA・クラウド活用)、上級(データ分析・AI 基礎)と段階的に設定し、各職員が自分の習熟度に応じて学べる環境を整備します。

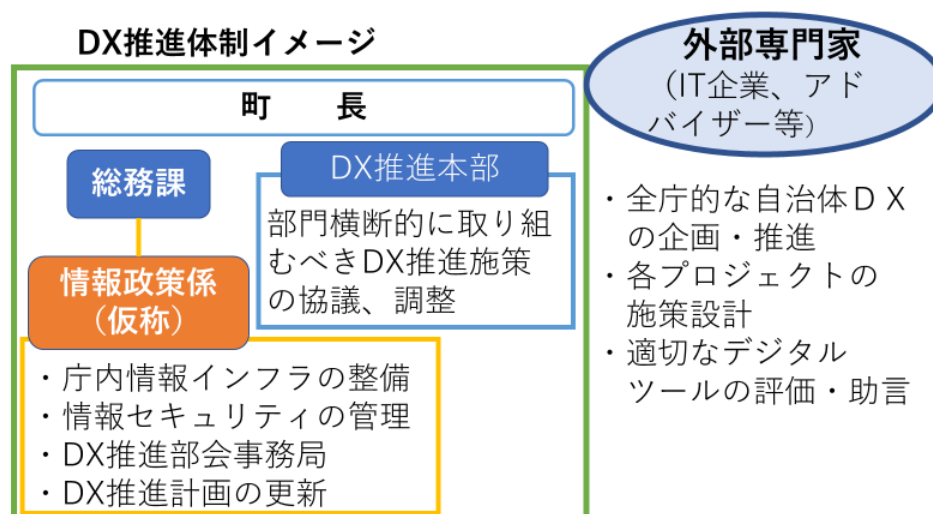
(2) 外部専門人材の活用

①地域活性化起業人制度(総務省)

民間企業の社員を一定期間自治体に派遣する制度を活用し、最新の民間ノウハウを庁内に導入。本町も令和 6 年度から導入しており、デジタル戦略や、住民サービス改善に大きな成果を挙げています。

②デジタル専門人材の登用

CIO 補佐官、DX アドバイザーなどを非常勤で登用。全国的に多くの自治体が導入しており、専門的な助言を受けつつ町独自の計画を推進します。



第 5 章 自治体 DX 推進にかかる財源について

1. 町の方針

DX 推進にかかる事業費については、町の行政サービス維持をはじめ、将来に不可欠な投資であると考えられます。ただ、町の財政状況を鑑みるに自主財源の確保が難しい状況にあります。このような状況下で各施策を計画的に推進するため、国の各種補助金をはじめとするあらゆる財源を模索していきます。将来の世代に過度な負担をかけないことを考慮した健全な財政運営に努めます。

2. 活用を検討する主な財源制度一覧 ※本計画策定時点

制度区分	名称	対象となる事業
国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金	フロントヤード改革の推進、デジタル技術を活用した地域のデジタルライフラインやサイバーセキュリティに係る事業等
地方債	デジタル活用推進事業債	住民サービスの提供に必要なシステム導入費、通信機器の購入費等
地方交付税	デジタル人材の確保	デジタル人材の登用

※総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第 4.0 版】」より抜粋



【用語集】

【あ行】

1. IoT(インターネット・オブ・シングス)

インターネットに接続された機器で相互にデータを送受信する仕組み。

2. EBPM(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)

客観的なデータや証拠に基づいて政策を企画・実施・評価する手法。効果的かつ効率的な行政運営に寄与。

3. オンライン手続

インターネットを通じて申請や届出を行える仕組み。窓口に行かずに 24 時間対応でき、住民の利便性向上につながる。

4. オープンデータ

行政が保有する公共データを機械判読可能な形式で公開し、誰でも自由に利用・再利用できるようにしたもの。民間活用や透明性向上に寄与。

【か行】

5. ガバメントクラウド

国や自治体が基幹システムを共通クラウドで運用する仕組み。コスト削減や標準化につながる。

6. クラウドサービス

インターネットを経由して提供されるサービス。データやシステムを外部サーバに置くことで、場所や端末を問わず利用可能。

【さ行】

7. GIS(ジオグラフィック・インフォメーション・システム／地理情報システム)

地図上に地域情報を重ねて管理・分析する仕組み。防災や都市計画、住民サービスなど幅広い分野で活用される。

8. 自治体情報システム標準化

国が進める自治体システムの共通化・統一化の取り組み。コスト削減やセキュリティ強化につながる。

9. CIO(チーフ・インフォメーション・オフィサー)補佐官

DX 推進のマネジメントを担う CIO(最高情報責任者)等を専門的知見から助言や実務を補佐する外部人材のこと。

10. 情報セキュリティ

個人情報や行政データを不正アクセス・情報漏洩・障害から守るための対策。安全な DX 推進に不可欠。

11. スマートシティ

IoT(インターネット・オブ・シングス)や AI(人工知能)、ビッグデータなどの先端技術を活用して、都市や地域の課題解決や利便性向上を目指す取り組み。

12. 生成 AI(ジェネレーティブ・エーアイ)

文章や画像などを自動生成する人工知能(AI)技術。問い合わせ対応や文書作成補助など行政業務の効率化に活用が期待される。

13. ゼロトラスト

「誰も信用しない」を前提に、すべてのアクセスを検証するセキュリティモデル。行政の情報セキュリティ対策として注目されている。

【た行】

14. チャットボット

自動応答プログラム。住民からの問い合わせに即時対応する仕組みとして、自治体窓口業務の効率化に活用される。

15. デジタルガバメント

国や自治体がデジタル技術を活用して行政サービスを提供する考え方。行政の効率化と住民利便性向上を両立させる。

16. デジタルデバイド

デジタル技術を利用できる人とできない人の間に生じる情報格差。高齢者や初心者支援は自治体の重要な課題。

17. DX(デジタルトランスフォーメーション)

デジタル技術を活用して、行政サービスや働き方、住民生活の在り方を変革し、利便性や効率性を高める取り組み。

18. デジタルリテラシー

デジタル機器やサービスを正しく活用するために必要な知識・スキル。24. RPA
(ロボティック・プロセス・オートメーション)

定型的で繰り返し行う事務作業をソフトウェアロボットにより自動化する技術。
業務効率化や職員の負担軽減に寄与。

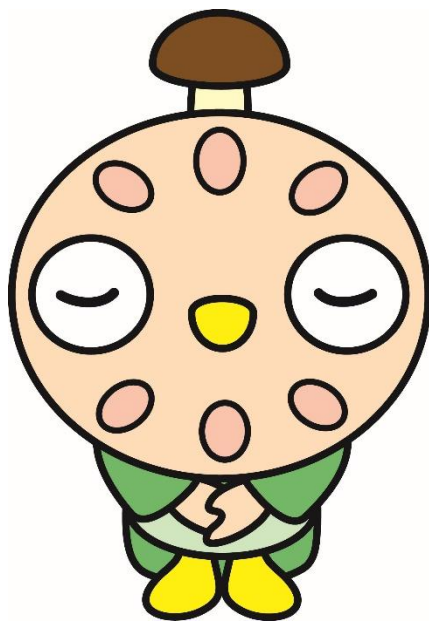
25. LGWAN(ローカル・ガバメント・ワイド・エリア・ネットワーク)

地方公共団体間の安全な情報共有を可能にする閉域ネットワーク。セキュリティ確保に活用される。

【わ行】

26. ワンストップサービス

複数の行政手続きを一つの窓口やシステムで完結できる仕組み。住民利便性を向上させる DX 施策の代表例。



策定:令和 8 年 2 月

長南町 総務課